

普通会計のバランスシート P.7 、 市全体のバランスシート P.8
行政コスト計算書 P.9 、 キャッシュ・フロー計算書 P.10

財務諸表作成の意義

- (1) 自主的・自律的な行財政運営を進めるため、企業会計的手法で財政状況を的確に把握。
- (2) 市民に分かりやすく公表するためのツール。
- (3) 「総務省報告書による作成基準等」に基づき作成することにより、他団体と比較し活用が容易。

バランスシートについて

1. バランスシートとは。(企業会計の貸借対照表にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 市が行政サービスを行うための財産などの保有額。(資産)
- (2) 資産取得のために借り入れた将来返済すべき借入金などの額。(負債)
- (3) また返済義務のない資金の額。(正味資産)

言い換えれば、(1) 市民の皆さんが道路や学校、保育園、図書館その他の施設を利用したりするという、市の資産から受けられる行政サービスの量(これが主な資産です)、(2) 市民の皆さんが利用する公共施設の整備のために今までに借りているお金を、利用する皆さんが今後返済する量(これが主な負債です)などを金額で示すものです。

そうして得た財務指標を基にして、経年比較、他団体、及び、類似団体等のデータと比較することによって、その団体の財政状況の分析を行い、財政状況を把握し、その経営状態の善し悪しを判断することができ、今後の行政判断のために利用することが、バランスシート作成と財務分析の目的といえます。

- ・バランスシートは、普通会計と市全体の2種類を作成しました。

普通会計(裾野市では一般会計と土地取得特別会計を合算)は、統一的に把握が出来る手法であり、これにより他の団体との財政比較も可能となります。

また、市の会計は、普通会計(一般会計と土地取得特別会計の合算)のほかに、地方公営事業会計に属する水道事業会計、下水道事業特別会計、十里木高原簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計があります。それぞれの会計でも、資産や負債がありますので、すべての会計の資産・負債・正味資産を表示を合算して、市全体のバランスシートとして裾野市全体の資産・負債・正味資産の状況を把握するものです。

- ・バランスシート作成の基本的な前提条件は次のようにしています。

- (1) 電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。
- (2) 有形固定資産の評価 決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

2. バランスシートから分かること。(詳細はP.7、個別データは第1・2・3・4表)

- (1) 経年比較、構成比、増減率は第1表のようになります。

平成17年度の資産については、約922億円(市民一人当たり1,757円)で、前年度約901億円(一人1,712円)より約21億円2.3%の増となっています。そのうち、有形固定資産が約782億円(一人1,491千円)で資産全体の84.8%(前年度782億円85.2%)の構成となっています。これは、今までに整備された社会資本を示しています。一方、社会資本の整備の財源など将来に返済していかなければならない負債は、約213億円で(市民一人当たり407千円)前年度約217億円(一人411千円)より約3億円(1.4%)となっています。そのうち、地方債(翌々年度以降返済分)が約157億円(一人299千円)負債全体の73.4%(前年度159億円73.3%)となっています。

また、将来に負担を残さない正味資産については約708億円(市民一人当たり1,351千円)で、前年

度（約 684 億円（一人 1,301 千））より約 24 億円 3.5%の増となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。そのうち、市民税などの一般財源等は約 599 億円で正味資産全体の 84.5%（前年度 577 億円 84.3%）です。

第 1 表 経年比較・構成比

（単位：千円）

項 目	平成 15 年度		平成 16 年度 A		平成 17 年度 B		増減 17 16 (B - A)	
	額	構成比%	額	構成比%	額	構成比%	増減額	増減率%
1 有形固定資産	74,345,502	85.0	76,731,731	85.2	78,193,412	84.8	1,461,681	1.9
2 投資等	6,922,384	7.9	5,993,410	6.7	5,609,519	6.1	383,891	6.4
3 流動資産	6,193,831	7.1	7,375,381	8.1	8,356,256	9.1	980,875	13.3
資産合計	87,461,717	100.0	90,100,522	100.0	92,159,187	100.0	2,058,665	2.3
1 固定負債	18,299,030	88.7	20,451,554	94.5	20,036,842	93.9	414,712	2.0
2 流動負債	2,325,678	11.3	1,199,452	5.5	1,303,404	6.1	103,952	8.7
負債合計	20,624,708	100.0	21,651,006	100.0	21,340,246	100.0	310,760	1.4
国庫支出金	9,963,840	14.9	9,982,104	14.6	10,174,635	14.4	192,531	1.9
県支出金	726,944	1.1	748,023	1.1	780,706	1.1	32,683	4.4
一般財源等	56,146,225	84.0	57,719,389	84.3	59,863,600	84.5	2,144,211	3.7
正味資産合計	66,837,009	100.0	68,449,516	100.0	70,818,941	100.0	2,369,425	3.5
負債・正味資産計	87,461,717		90,100,522		92,159,187		2,058,665	2.3

（ 2 ）有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成 16 年度の有形固定資産約 782 億円のうち、土木費が 396 億円（50.7%）、教育費が約 254 億円（32.4%）と大部分を占めています。

これは、道路、公園、住宅などの整備、また小中学校の校舎の整備や設備の充実に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費における福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費（コスト）されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。（バランスシートには計上しないため）

第 2 表 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

目 的	平成 15 年度		平成 16 年度 A		平成 17 年度 B		増減 (B - A)	
	資産額	構成比%	資産額	構成比%	資産額	構成比%	増減額	増減率%
総務費	2,221,632	3.0	2,258,962	2.9	2,328,018	3.0	69,056	3.1
民政費	2,245,773	3.0	2,263,326	2.9	2,223,089	2.8	40,237	1.8
衛生費	2,917,022	3.9	2,831,715	3.7	2,754,015	3.5	77,700	2.7
労働費	118,557	0.2	111,062	0.1	105,959	0.1	5,103	4.6
農林水産業費	2,292,099	3.1	2,230,922	2.9	2,207,194	2.8	23,728	1.1
商工費	1,860,888	2.5	1,896,497	2.5	2,035,020	2.6	138,523	7.3
土木費	37,791,266	50.8	38,732,605	50.5	39,612,353	50.7	879,748	2.3
消防費	1,758,615	2.4	1,653,866	2.2	1,555,379	2.0	98,487	6.0
教育費	23,127,364	31.0	24,742,220	32.2	25,361,511	32.4	619,291	2.5
その他	11,286	0.1	10,556	0.1	10,874	0.1	318	3.0
合 計	74,345,502	100.0	76,731,731	100.0	78,193,412	100.0	1,461,681	1.9

（ 3 ）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産や借入金である地方債などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、

必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとはいいきれません。これは、世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営から判断されるべきものです。

平成17年度については、有形固定資産のうち90.6%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また、後世代負担率27.3%は前年度(28.2%)と比較しますと若干の減はありますが、低率であり、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

第3表 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
正味資産合計 A	66,837,009	68,449,516	70,818,941
負債合計 B	20,624,708	21,651,006	21,340,246
有形固定資産合計 C	74,345,502	76,731,731	78,193,412
(これまでの世代による)社会資本の負担率 A/C	90.0%	89.2%	90.6%
(後世代による)社会資本の負担率 B/C	27.7%	28.2%	27.3%

(4) 市全体のバランスシート(概要は第4表、詳細はP.8)

市全体のバランスシートは、市全体の資金の源泉とその用途を示すためのものですので、分析の方法はまず、大きく全体像を把握することが重要です。その際には、普通会計のバランスシートと比べて著しく増加、減少しているような項目に注意することが必要です。これにより普通会計のバランスシートだけでは見えてこなかったことが明らかになる場合があります。

(B)/(A)の比率、これは市全体の資産や負債が普通会計の何倍になっているかを示すものです。比率は資産で1.23倍なのに比べ、負債は1.44倍と資産の増加より負債の増加率が大きいことです。

これは、事業の財源を企業債(長期の借入金)に頼っている水道・下水道両事業会計で、特に下水道事業での負債比率が高いことによる影響です。

この結果、世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合と比べ増えている現状がわかってきます。

第4表 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較 (単位：千円)

	普通会計(A)	市全体のBS(B)	(B)/(A)	市全体のうち上下水道事業	
				水道事業	下水道事業
資産合計	92,159,187	113,748,896	1.23倍	10,590,787	10,320,909
(有形固定資産 a)	78,193,412	96,212,144	1.23倍	9,470,131	8,548,601
負債合計	21,340,246	30,724,764	1.44倍	2,738,442	6,531,614
(正味資産合計 b)	70,818,941	83,024,132	1.17倍	7,852,345	3,789,295
世代間負担比率(b/a)	90.6%	86.3%		82.9%	44.3%

行政コスト計算書(普通会計)について

1. 行政コスト計算書とは。(企業会計では損益計算書にあたるものです)

次の内容を示すものです。

(1) 人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない(資源を消費する)行政サービスの額(コスト)。企業会計では、「費用」にあたります。

(2) コストがどういった財源で賄われたか。財源内訳(使用料・手数料等、国県支出金、一般財源)。前述のバランスシートは、地方公共団体の資産、負債等を明らかにするものでした。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産につながらないサービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況(どの目的にどれだけの消費的な費用がかかったか)を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体においては行政サービスの提供のために要したコスト（資源の消費）を表します。

行政コスト計算書は、行政コストを民生費、衛生費、教育費などの目的別に、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」に分け、また、目的別に収入も計上します。ここでは、他の団体と比較ができるように普通会計の範囲で作成しました。

2. 行政コスト計算書から分かること。（詳細はP.9、個別データは、第5・6・7表）

(1) 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約150億円（市民一人当たり286千円）で前年度（約147億円（一人279千円）より約3億円2.1%増となりました。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

第5表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約36億円(23.9%)と最も高くなっています。次に高いのが学校や社会教育などの行政運営にかかる教育費が約26億円(17.2%)、そして有形固定資産の減価償却費のコストが多い土木費で約24億円(15.8%)、となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

市民一人当たりの行政コストは、全体で約286千円、前年度の279千円より7千円増加しました。

第5表 行政目的別コスト

(単位:千円、%)

目的別	平成16年度			平成17年度			全体(17-16)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
議会費	188,517	3	1.3	182,236	4	1.2	6,281	3.3
総務費	2,178,548	41	14.9	2,117,364	40	14.3	61,184	2.8
民生費	3,443,054	65	23.5	3,581,413	68	23.9	138,359	4.0
衛生費	1,438,323	27	9.8	1,439,388	28	9.6	1,065	0.1
労働費	46,314	1	0.3	45,723	1	0.3	591	1.3
農林水産業費	487,149	9	3.3	469,516	9	3.1	17,633	3.6
商工費	519,489	10	3.5	872,208	17	5.8	352,719	67.9
土木費	2,353,231	45	16.0	2,368,318	45	15.8	15,087	0.6
消防費	979,641	19	6.7	810,436	15	5.4	169,902	17.3
教育費	2,552,857	49	17.4	2,581,394	49	17.2	28,537	1.1
災害復旧費	18,063	1	0.1	0	0		18,063	100
公債費(利子)	447,216	8	3.0	410,518	8	2.7	36,698	8.2
その他	27,503	1	0.2	103,556	2	0.7	76,053	276.5
行政コスト合計	14,679,905	279	100.0	14,982,070	286	100.0	302,165	2.1

(2) 性質別コスト

コストの内訳は「人にかかるコスト」が約36億円(24.0%)で、「物にかかるコスト」が約64億円(42.8%)、「移転支的的なコスト」が約45億円(29.8%)、「その他のコスト」が約5億円(3.4%)となっています。

性質別の構成比では、「物にかかるコスト」が42.8%と最も高く、これは有形固定資産の減価償却費(約33億円 21.7%)が占める割合が高いためです。

前年度比増減では、「移転支出にかかるコスト」が約5億円11.7%増と最も多くなっています。これは、普通建設事業費や、特別会計への繰出金が増加しているためです。

第6表 性質別コスト

(単位:千円、%)

性質別	平成16年度			平成17年度			全体(17-16)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
人にかかるコスト計	3,750,767	71	25.5	3,598,219	69	24.0	152,548	4.1
(1)人件費	3,573,185	68	24.3	3,598,219	69	24.0	25,034	0.7
(2)退職給与引当金繰入	177,582	3	1.2	0	0		177,582	100.0
物にかかるコスト計	6,445,106	122	43.9	6,409,652	122	42.8	35,454	0.6
(1)物件費	3,253,154	62	22.2	3,254,147	62	21.7	993	0.1
(2)維持補修費	138,958	2	0.9	143,072	3	1.0	4,114	3.0
(3)減価償却費	3,052,994	58	20.8	3,012,433	57	20.1	40,561	1.3
移転支出にかかるコスト	3,991,311	76	27.2	4,460,165	85	29.8	468,854	11.7
(1)扶助費	1,210,983	23	8.2	1,223,904	23	8.2	12,921	1.1
(2)補助費	1,112,362	21	7.6	1,063,201	20	7.1	49,161	4.4
(3)繰出金	1,186,857	23	8.1	1,254,300	24	8.4	67,443	5.7
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	481,109	9	3.3	918,760	18	6.1	437,651	91.0
その他計	492,721	10	3.4	514,034	10	3.4	21,313	4.3
(1)災害復旧事業費	18,063	1	0.1	0	0		18,063	100.0
(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0		0	
(3)公債費(利子)	447,155	8	3.1	410,478	8	2.7	36,677	8.2
(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0		0	
(5)不納欠損額	27,503	1	0.2	103,556	2	0.7	76,053	276.5
行政コスト合計	14,679,905	279	100.0	14,982,070	286	100.0	302,165	2.1

- ・人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要する給与等の経費。
- ・物にかかるコスト 物件費(業務委託、リース料、印刷、消耗品等) 維持補修費、資産の減価償却費
- ・移転支出コスト 扶助費(乳幼児、児童、老人などへの助成等) 補助費(地区運営費など補助金) 繰出金(国保会計など他の会計への資金負担) 県事業等負担金
- ・その他 借入金の利子返済、税等の収入不納処理額

(3) 収入項目対行政コスト比率

民生費は約39億円と一番多い行政コストとなっていますが、使用料・手数料等と、国庫(県)支出金で約12億円賄っていますので、実際に市の負担となる一般財源は約24億円、負担率は65.8%となっています。一方、教育費については、約26億円の行政コストがかかっていますが、国庫(県)支出金など補助の割合が低く、一般財源の負担は約24億円、負担率は91.1%と高くなっています。

第7表 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円、%)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,598,219	1,229,136	445,034	322,854	163,224	524,814	582,976	330,181
物にかかるコスト	6,409,652	671,024	819,023	673,349	1,626,151	181,614	1,877,040	561,451
移転支的コスト	4,460,165	217,204	2,317,356	443,185	578,943	104,008	121,378	678,091
その他	514,034							514,034
行政コスト(A)	14,982,070	2,117,364	3,581,413	1,439,388	2,368,318	810,436	2,581,394	2,083,757
使用料・手数料等(B)	1,022,475	148,964	377,158	70,777	46,460	15,994	225,625	137,497
(B)/(A)%	6.8	7.1	10.5	4.9	2.0	2.0	8.7	6.6
国庫(県)支出金(C)	1,516,599	165,720	847,559	40,017	419,738		5,356	38,209
(C)/(A)%	10.1	7.8	23.7	2.8	17.7		0.2	1.8
差引一般財源負担額(D)	12,442,996	1,802,680	2,356,696	1,328,594	1,902,120	794,442	2,350,413	1,908,051
(D)/(A)%	83.1	85.1	65.8	92.3	80.3	98.0	91.1	91.6

キャッシュ・フロー計算書（普通会計）について

1. キャッシュ・フロー計算書とは。

キャッシュ・フロー計算書は、活動別の資金収支を見るものです。

たとえば、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は民間企業では「営業活動によるキャッシュ・フロー」となり、民間企業では、利益を目的とする営業でどれくらいの黒字になったかなどを把握することができます。

キャッシュ・フロー計算書は、基本的には、市の決算書の歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示して、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができるようになると考えられます。

キャッシュ・フロー計算書も、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書と関連があるので、普通会計の範囲で作成しました。

2. キャッシュ・フロー計算書から分かること。（詳細はP. 10）

(1) 平成17年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約57億円の黒字ですが、前年度（約49億円）と比べ約7億円(20.0%)の増となりました。

収入は、市税(12.5%)・使用料手数料(5.3%)等が増となり、交付金(8.7%)等3項目で減となりましたが、前年度に比べ12億円(8.2%)の増となりました。

支出では、補助費が企業誘致事業費(新小鍋沢配水場整備・新須山工業団地負担金)等により増加し、前年度に比べ約4億円の増となりました。

なお、黒字の約57億円は「投資活動」の財源に充てます。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約41億円のマイナスで前年度（約43億円）と比べ約2億円 5.0%マイナスが小さくなりました。

収入においては、労働諸費貸付金の返還等、支出においては、南小学校整備事業・企業誘致推進事業等による有形固定資産の取得によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス約41億円はそれだけの財源が他から必要となりますが、これは行政活動によるキャッシュ・フローの黒字分や財務活動によるキャッシュ・フローの地方債の発行などにより財源を投入することになります。

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、約5億円の赤字となっています。

これは地方債の発行、いわば建設事業などの財源とするための借入金額より返済金が上回っているためです。借入金の額は、建設事業の種類や額にも異なりますが平成17年度は、南小学校整備事業・減税補てん債の借入金が減少しました。

この結果、「全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）」は10億5,220万6千円の黒字となり、前年度からの現金及び現金同等物の繰越残高67億9,291万8千円と合わせ、平成17年度末の現金及び現金同等物の年度末残高は78億4,512万4千円となりました。

これは、財政調整基金59億3,071万円、減債基金で1億3,266万7千円、歳計現金で17億8,174万7千円をそれぞれ保有し、これからの行政サービスを行う時の財源となるものです。

普通会計のバランスシート 平成17年度(平成18年3月31日現在)

裾野市

人口52,439人

(単位:千円)

行政サービスの基になる財産など。(経営資源)

今後、市民の皆さんが負担しなければならないもの

有形固定資産
市役所、学校、道路などと44年以上に整備した公共施設の建物、土地の現在の価格です。道路や建物などは減価償却(価格の見直し)をしています。土地については取得時の価格です。土木費、教育費など目的に分けて表示します。

投資及び出資金
裾野市振興公社、駿東勤労者福祉共済など他の団体への出資金額。

貸付金
土地開発公社や勤労者住宅建設資金・教育資金、育英奨学金など貸付をしている金額。

基金
都市施設建設基金、社会福祉事業基金などそれぞれの目的のために積立している基金の現在高。

退職手当組合積立金
退職手当のための積立金。

財政調整基金
将来の財源不足や緊急の事業の財源に充てるための積立金残高。

減債基金
地方債を計画的に償還するための積立金残高。

歳計現金
決算での「歳入 - 歳出」の額で次年度に使用できるお金。

未収金
市税、保育料、住宅家賃などの滞納等。

借方		貸方	
{資産の部}		{負債の部}	
1. 有形固定資産 (市民一人当たり:千円)		1. 固定負債 (市民一人当たり:千円)	
(1) 総務費	2,328,018 (44)	(1) 地方債	15,666,930 (299)
(2) 民生費	2,223,089 (42)	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	2,754,015 (53)	物件の購入等	0 (0)
(4) 労働費	105,959 (42)	債務保証又は損失補償	0 (0)
(5) 農林水産業費	2,207,194 (42)	債務負担行為計	0 (0)
(6) 商工費	2,035,020 (39)	(3) 退職給与引当金	4,369,912 (83)
(7) 土木費	39,612,353 (755)	(4) その他	0 (0)
(8) 消防費	1,555,379 (30)		
(9) 教育費	25,361,511 (483)		
(10) その他	10,874 (1)		
計	78,193,412 (1,491)		
(うち土地)	27,879,772 (532)		
有形固定資産合計	78,193,412 (1,491)	固定負債合計	20,036,842 (382)
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	201,690 (4)	(1) 翌年度償還予定額	1,303,404 (25)
(2) 貸付金	1,814,211 (35)	(2) 翌年度繰上充用金	0 (0)
(3) 基金		流動負債合計	1,303,404 (25)
特定目的基金	1,800,808 (34)		
土地開発基金	432,810 (8)	負債合計	21,340,246 (407)
定額運用基金	0 (0)		
基金計	2,233,618 (43)		
(4) 退職手当組合積立金	1,360,000 (26)		
投資等合計	5,609,519 (107)		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	5,930,710 (113)		
減債基金	132,667 (3)		
歳計現金	1,781,747 (34)		
現金・預金計	7,845,124 (150)		
(2) 未収金			
地方税	496,939 (9)		
その他	14,193 (1)		
未収金計	511,132 (10)		
流動資産合計	8,356,256 (159)		
資産合計	92,159,187 (1,757)		

{正味資産の部}	
1. 国庫支出金	10,174,635 (194)
2. 都道府県支出金	780,706 (15)
3. 一般財源等	59,863,600 (1,142)
正味資産合計	70,818,941 (1,351)
負債・正味資産合計	92,159,187 (1,757)

債務負担行為に関する情報
()は市民一人当たり:千円

物件の購入に係るもの	479,352	(9)
債務保証又は損失補償に係るもの	4,000,000	(76)
利子補給等に係るもの	981,054	(19)

地方債
事業財源として借り入れたお金の翌々年度以降返済残高。
(翌年度返済額は流動負債に計上)

債務負担行為
PFI等により整備し、物件の引渡しを受けたものの今後の支出予定額や債務保証等が確定しているもの。

退職給与引当金
現在の職員が年度末に全員退職した場合の退職手当見込み額。

翌年度償還予定額
事業財源として借り入れたお金の翌年度返済額

正味資産
バランスシートの資産の部のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源としてこれまでの世代が負担した額。純資産。

国庫支出金
国の補助金で形成された資産額。

県支出金
県の補助金で形成された資産額。

一般財源等
市民の税金などによって形成された資産額。

資産合計 - 負債合計

債務負担行為に関する情報
翌年度以降の工事費支払予定額(契約済のもののみ)、土地開発公社の借入金保証額、裾野赤十字病院・私立幼稚園保育園などの建築費等補助予定額。

裾野市全体のバランスシート

平成17年度 (平成18年3月31日現在)

裾野市

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A + B	調整欄	調整後	
		公営企業会計				国民健康保険 特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計				(公営事業会計) B
		水道事業会計	下水道事業特別会計	十里木高原明勝水道特別会計	(小計)							
[資産の部]												
1. 有形固定資産												
(1)総務費	2,328,018								2,328,018		2,328,018	
(2)民生費	2,223,089								2,223,089		2,223,089	
(3)衛生費	2,754,015								2,754,015		2,754,015	
(4)労働費	105,959								105,959		105,959	
(5)農林水産業費	2,207,194								2,207,194		2,207,194	
(6)商工費	2,035,020								2,035,020		2,035,020	
(7)土木費	39,612,353								39,612,353		39,612,353	
(8)消防費	1,555,379								1,555,379		1,555,379	
(9)教育費	25,361,511								25,361,511		25,361,511	
(10)その他	10,874	9,470,131	8,548,601		18,018,732			18,018,732	18,029,606		18,029,606	
合計	78,193,412	9,470,131	8,548,601	0	18,018,732	0	0	0	18,018,732	96,212,144	0	96,212,144
2. 投資等												
(1)投資及び出資金	201,690				0				0	201,690		201,690
(2)貸付金	1,814,211				0				0	1,814,211		1,814,211
(3)基金	2,233,618				0	31,342		143,977	175,319	2,408,937		2,408,937
(4)退職手当組合積立金	1,360,000	60,808	28,393		89,201	7,725		27,898	124,824	1,484,824		1,484,824
(5)その他		880	1,732,475		1,733,355				1,733,355	1,733,355		1,733,355
合計	5,609,519	61,688	1,760,868	0	1,822,556	39,067	0	171,875	2,033,498	7,643,017	0	7,643,017
3. 流動資産												
(1)現金・預金	7,845,124	1,037,417	10,619	1	1,048,037	54,790	-15,149	50,662	1,138,340	8,983,464		8,983,464
(2)未収金	511,132	15,495	821		16,316	370,336		6,431	393,083	904,215		904,215
(3)その他		6,056			6,056				6,056	6,056		6,056
合計	8,356,256	1,058,968	11,440	1	1,070,409	425,126	-15,149	57,093	1,537,479	9,893,735	0	9,893,735
4. 繰延勘定												0
資産合計	92,159,187	10,590,787	10,320,909	1	20,911,697	464,193	-15,149	228,968	21,589,709	113,748,896	0	113,748,896
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1)地方債	15,666,930	2,430,023	6,440,382		8,870,405				8,870,405	24,537,335		24,537,335
(2)債務負担行為					0				0	0		0
(3)引当金	4,369,912	195,385	91,232	0	286,617	24,820	0	89,642	401,079	4,770,991	0	4,770,991
(うち 退職給与引当金)	4,369,912	195,385	91,232		286,617	24,820		89,642	401,079	4,770,991		4,770,991
(その他の引当金)					0				0	0		0
(4)他会計借入金					0				0	0		0
(5)その他					0				0	0		0
合計	20,036,842	2,625,408	6,531,614	0	9,157,022	24,820	0	89,642	9,271,484	29,308,326	0	29,308,326
2. 流動負債												
(1)地方債翌年度償還予定額	1,303,404	99,445	0		99,445				99,445	1,402,849		1,402,849
(2)翌年度繰上充用額					0				0	0		0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額					0				0	0		0
(4)その他		13,589			13,589				13,589	13,589		13,589
合計	1,303,404	113,034	0	0	113,034	0	0	0	113,034	1,416,438	0	1,416,438
負債合計	21,340,246	2,738,442	6,531,614	0	9,270,056	24,820	0	89,642	9,384,518	30,724,764	0	30,724,764
[正味資産の部]												
正味資産合計	70,818,941	7,852,345	3,789,295	1	11,641,641	439,373	-15,149	139,326	12,205,191	83,024,132	0	83,024,132
負債・正味資産合計	92,159,187	10,590,787	10,320,909	1	20,911,697	464,193	-15,149	228,968	21,589,709	113,748,896	0	113,748,896

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	3,598,219	24.0	160,470	1,229,136	445,034	322,854	72	93,378	76,261	163,224	524,814	582,976			
	(2) 退職給与引当金繰入等	0														
	小計	3,598,219	24.0	160,470	1,229,136	445,034	322,854	72	93,378	76,261	163,224	524,814	582,976			
2	(1) 物件費	3,254,147	21.7	14,358	523,988	680,319	471,152	8,049	22,090	154,393	65,273	84,267	1,230,218	40		
	(2) 維持補修費	143,072	1.0		3,594	4,279	5,180		3,593	557	106,663	643	18,563			
	(3) 減価償却費	3,012,433	20.1	730	143,442	134,425	197,017	7,591	242,259	107,791	1,454,215	96,704	628,259			
	小計	6,409,652	42.8	15,088	671,024	819,023	673,349	15,640	267,942	262,741	1,626,151	181,614	1,877,040	40		
3	(1) 扶助費	1,223,904	8.2			1,212,100						11,804				
	(2) 補助費等	1,063,201	7.1	6,678	190,332	252,093	327,465	30,011	17,480	53,289	4,976	71,303	109,574			
	(3) 繰出金	1,254,300	8.4			840,481	40				413,779					
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	918,760	6.1		26,872	12,682	115,680		90,716	479,917	160,188	32,705				
	小計	4,460,165														
4	(1) 災害復旧事業費	0														
	(2) 失業対策事業費	0														
	(3) 公債費(利子分のみ)	410,478	2.7											410,478		
	(4) 債務負担行為繰入	0														
	(5) 不納欠損額	103,556	0.7													103,556
	小計	514,034	3.4											410,478		103,556
行政コスト a	14,982,030		182,236	2,117,364	3,581,413	1,439,388	45,723	469,516	872,208	2,368,318	810,436	2,581,394		410,478		103,556
構成比率			1.2	14.3	23.9	9.6	0.3	3.1	5.8	15.8	5.4	17.2		2.7		0.7

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,022,475			148,964	377,158	70,777	500	1,130	135,867	46,460	15,994	225,625				
b / a	6.8			7.0	10.5	4.9	1.1	0.2	15.6	2.0	2.0	8.7				
2 国庫(県)支出金 c	1,516,599			165,720	847,559	40,017	1,300	23,973	12,936	419,738		5,356				
c / a	10.1			7.8	23.7	2.8	2.8	5.1	1.5	17.7		0.2				
3 一般財源 d	14,145,968															
d / a	94.4															
収入(b+c+d) e	16,685,042															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	441,239															
5 期首一般財源等	57,719,389															
差引(e-a+i)一般財源等増減額	2,144,211															
6 期末一般財源等	59,863,600															

「使用料・手数料等」...分担金及び交付金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

キャッシュ・フロー計算書 平成17年度(平成18年3月31日現在) 裾野市
(各活動によるキャッシュ・フロー欄の額は、内訳の収入計から支出計を差し引いた額)単位(千円:%)

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減(17-16)	
				増減額	増減率
行政活動によるキャッシュ・フロー	5,548,421	4,890,845	5,671,275	780,430	16.0
1. 税収	11,434,219	11,151,897	12,548,048	1,396,151	12.5
2. 使用料及び手数料収入	344,367	353,799	372,459	18,660	5.3
3. 諸収入	410,261	386,266	365,005	21,261	5.5
4. 交付金による収入	1,621,033	1,727,406	1,576,534	150,872	8.7
5. 国庫及び県支出金による収入	1,186,600	1,143,668	1,113,778	29,890	2.6
6. 分担金・負担金・寄附金による収入	182,586	169,978	179,014	9,036	5.3
収入計	<u>15,179,066</u>	<u>14,933,014</u>	<u>16,154,838</u>	<u>1,221,824</u>	<u>8.2</u>
7. 人件費による支出	3,827,878	3,845,664	3,880,519	34,855	0.9
8. 物件費による支出	3,030,769	3,253,093	3,254,107	1,014	0.1
9. 維持補修費による支出	160,275	138,958	143,072	4,114	3.0
10. 扶助費による支出	1,139,919	1,210,983	1,223,904	12,921	1.1
11. 補助費による支出	1,471,804	1,593,471	1,981,961	388,490	24.4
支出計	<u>9,630,645</u>	<u>10,042,169</u>	<u>10,483,563</u>	<u>441,394</u>	<u>27.7</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,600,350	4,300,259	4,118,599	181,660	4.2
1. 国庫及び県支出金による収入	946,316	1,029,869	1,137,098	107,229	10.4
2. 財産の売却・運用による収入	214,160	182,786	72,781	110,005	60.2
3. 貸付金元利収入	100,202	1,612,859	551,993	1,060,866	65.8
4. 他会計・基金からの繰入による収入	25,240	79,196	11,716	67,480	85.2
収入計	<u>1,285,918</u>	<u>2,904,710</u>	<u>1,773,588</u>	<u>1,131,122</u>	<u>38.9</u>
5. 有形固定資産の取得による支出	3,708,829	5,458,016	4,546,151	911,865	16.7
6. 貸付金に貸付による支出	380,739	411,332	86,544	324,788	78.9
7. 投資及び出資による支出	0	35,000	0	35,000	100.0
8. 積立金基金への積立による支出	504,941	113,714	5,135	108,579	95.5
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	1,291,759	1,186,907	1,254,357	67,450	5.7
支出計	<u>5,886,268</u>	<u>7,204,969</u>	<u>5,892,187</u>	<u>1,312,782</u>	<u>18.2</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,006	555,506	500,470	1,055,976	190.1
1. 地方債の発行による収入	1,574,400	2,179,000	1,109,500	1,069,500	49.1
収入計	<u>1,574,400</u>	<u>2,179,000</u>	<u>1,109,500</u>	<u>1,069,500</u>	<u>49.1</u>
2. 地方債の償還による支出	1,138,894	1,437,278	1,199,452	237,826	16.5
3. 支払利子及び公債諸費による支出	475,512	186,216	410,518	224,302	120.5
支出計	<u>1,614,406</u>	<u>1,623,494</u>	<u>1,609,970</u>	<u>13,524</u>	<u>0.8</u>
現金及び現金同等物の増減額	908,065	1,146,092	1,052,206	93,886	8.2
現金及び現金同等物の繰越残高	4,738,761	5,646,826	6,792,918	1,146,092	20.3
現金及び現金同等物の年度末残高	5,646,826	6,792,918	7,845,124	1,052,206	15.5
(の内訳) 財政調整基金	4,088,261	5,228,897	5,930,710	701,813	13.4
減債基金	132,639	132,650	132,667	17	0.01
歳計現金	1,425,926	1,431,371	1,781,747	350,376	27.1
計	5,646,826	6,792,918	7,845,124	1,052,206	15.5